

4～9月請負額4%増

国・都道府県が2桁増

東保証実績

国は東北地区で除染工事を発注している環境省福島環境再生事務所や国土交通省東北地方整備局の道路工事などが増加。独立行政法人は、中日本、東日本の両高速道路会社が発注した東京外郭環境

東日本建設業保証は、9月の公共工事の前払金保証実績をまとめた。4～9月に保証を扱った工事などの累計請負金額は前年度同期比4・0%増の5兆2664億円となった。国や都道府県の発注工事が2桁増となり、低調に推移した市区町村などの減少分を補い、全体の増加をけん引した。国の方針に基づく発注の前倒し効果も一部に見られるが、同社は「前払金保証の申請は、契約段階とタイムラグがあり、10月分の実績も踏まえて見

国は東北地区で除染工事を発注している環境省福島環境再生事務所や国土交通省東北地方整備局の道路工事などが増加。独立行政法人は、中日本、東日本の両高速道路会社が発注した東京外郭環境

28日まで共同研究者募集

国総研道路橋点検データ活用

国土交通省国土技術政策総合研究所(国総研)は、道路橋の点検データを活用して状態を予測し、計画的な維持管理を支援する方法の共同研究を実施する。28日まで共同研究者(道路管理者)を募集する。点検データを活用した状態予測手法

国総研は、国総研、京都大学、土木研究所、京都府、公募による参加者がそれぞれの専門性と知見に基づき研究項目を分担しつつ、相互に協力して実施。点検データに基づく状態予測、維持管理計画策定に関する技術資料

の質・量に応じた状態予測手法や点検データの有効活用について検討するとともに、各種維持管理支援ツールの活用に関する留意事項を整理する。研究期間は18年度まで。「道路橋の点検データを活用した状態予測手法

先端建設技術センター(北橋建設理事長)は12日、自治体職員に新技術を紹介する「先端建設技術ゼミナール」を埼玉県草加市の国土交通省北首都国道事務所(稲垣孝所長)で開いた。インフラをめぐると自治体の「困り事」に技術で対応しようという初の試み。事前アンケートでニーズの高かった「雑草抑制」と「舗装補修・応急復旧」の2分野に関する技術を開発

の活用方策に関する共同研究」は、国総研、京都大学、土木研究所、京都府、公募による参加者がそれぞれの専門性と知見に基づき研究項目を分担しつつ、相互に協力して実施。点検データに基づく状態予測、維持管理計画策定に関する技術資料

参加条件は、道路橋の施設管理計画や長寿命化

の活用方策に関する共同研究」は、国総研、京都大学、土木研究所、京都府、公募による参加者がそれぞれの専門性と知見に基づき研究項目を分担しつつ、相互に協力して実施。点検データに基づく状態予測、維持管理計画策定に関する技術資料

参加条件は、道路橋の施設管理計画や長寿命化

弾の提案募集

国交省

外国人旅行者(インバウンド)をさらに取り込むため、台頭する格安航空会社(LCC)に次ぐ有効な交通手段として確立させる狙い。クルーズ船で来日する年間のインバウンド数を2020年に直近(15年約111・6万人)の5倍弱となる500万人にまで増やす方針だ。

国交省によると、運航会社が外航クルーズ船ツアーを企画し始めるタイ

外国人旅行者(インバウンド)をさらに取り込むため、台頭する格安航空会社(LCC)に次ぐ有効な交通手段として確立させる狙い。クルーズ船で来日する年間のインバウンド数を2020年に直近(15年約111・6万人)の5倍弱となる500万人にまで増やす方針だ。

国交省によると、運航会社が外航クルーズ船ツアーを企画し始めるタイ

外国人旅行者(インバウンド)をさらに取り込むため、台頭する格安航空会社(LCC)に次ぐ有効な交通手段として確立させる狙い。クルーズ船で来日する年間のインバウンド数を2020年に直近(15年約111・6万人)の5倍弱となる500万人にまで増やす方針だ。

国交省によると、運航会社が外航クルーズ船ツアーを企画し始めるタイ

け入れ拠点整備

国交省

組み作りを検討している者に対し、17年度に重点的に行う。12月20日まで提案を募集し、16年度末までに有効性を評価する。

国交省は現時点で未定としていたが、今回の事業提案で有効性があると判断した官民の事業提案

外国人旅行者(インバウンド)をさらに取り込むため、台頭する格安航空会社(LCC)に次ぐ有効な交通手段として確立させる狙い。クルーズ船で来日する年間のインバウンド数を2020年に直近(15年約111・6万人)の5倍弱となる500万人にまで増やす方針だ。

国交省によると、運航会社が外航クルーズ船ツアーを企画し始めるタイ

外国人旅行者(インバウンド)をさらに取り込むため、台頭する格安航空会社(LCC)に次ぐ有効な交通手段として確立させる狙い。クルーズ船で来日する年間のインバウンド数を2020年に直近(15年約111・6万人)の5倍弱となる500万人にまで増やす方針だ。

国交省によると、運航会社が外航クルーズ船ツアーを企画し始めるタイ



あいさつする稲垣所長

先端建設技術センター(北橋建設理事長)は12日、自治体職員に新技術を紹介する「先端建設技術ゼミナール」を埼玉県草加市の国土交通省北首都国道事務所(稲垣孝所長)で開いた。インフラをめぐると自治体の「困り事」に技術で対応しようという初の試み。事前アンケートでニーズの高かった「雑草抑制」と「舗装補修・応急復旧」の2分野に関する技術を開発

紹介されたのは、国交省の新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術。雑草抑制は、ウィードコート工法協会の「ウィードコ